

第 4 章 様 式 集

様式第1号（第4条関係）

開発登録簿閲覧申請書

年 月 日

（宛先） 旭 川 市 長

申請者 住所
氏名

次のとおり開発登録簿 調 書 の閲覧を申請します。
 図 面

1 閲覧しようとする 地域の名称	旭 川 市
2 閲覧の目的	

様式第2号（第6条関係）

開発登録簿写し交付申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申請者
氏名
(電話番号)

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を申請します。

1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 開発許可を受けた者	住所	
	氏名	
3 開発区域に含まれる地域の名称	旭川市	
4 登録簿写しの交付件数	部	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※交付手数料徴収欄	
	円 × 件 = 円	

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 申請者が法人の場合には、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

大規模開発事前指導申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

開発者 住所
氏名
(電話番号)

今般、下記のとおり開発事業を計画しておりますので、計画内容について事前指導を願います。

1 開発計画地の所在	旭川市		
2 開発区域の面積	平方メートル		
3 開 発 目 的			
4 計 画 概 要	別添計画図書のとおり		
設計者住所，氏名		TEL.	
備 考			受 付 欄

様式第4号
 (細則様式第7号(第5条関係))
 その1

(表面)

設 計 説 明 書

設計の方針							
工区の区分	工区	第 工区	第 工区	第 工区	第 工区		
	地番						
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡		
開発区域内 の土地 の現況	地目別 概要	地目	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		割合	%	%	%	%	100%
	所有者別 概要	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計
		面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		割合	%	%	%	%	100%
土地利用 計画	区分	住宅用地	住宅用地以外 の宅地	公共施設用 地	その他 の用地	計	
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
	割合	%	%	%	%	100%	
公共施設 の整備計画	区分	道路用地	公園広場等用地		その他の用地	計	
	面積	㎡	㎡		㎡	㎡	
	割合	%	%		%	100%	
	その他 の施設	給水施設	上水道・地下水			電気施設	有・無
		消防施設	消火栓・防火水槽	基	ガス施設	有・無	

備考 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載してください。

2 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、別に工区区分図を添付してください。

(裏面)

1 新たに設置される公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

2 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番号	概 要			管 理 者	公共施設の用に供する土地の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

(細則様式第7号(第5条関係))

その2

(表面)

3 設計の内容

区 分		実 施 内 容
道 路	配 置	
	縦断勾配	
	構 造	
	そ の 他	
排 水 施 設	下水管及 びマンホ ール	
	側溝及び ます	
	横 断 管	
	流末水路 及び処理 施設	
	そ の 他	

(裏面)

区 分		実 施 内 容
給 水 施 設	配 置	
	種 別	市水道 ・ 簡易水道 ・ 専用水道 ・ 打込井戸
公 園	配 置	
	面 積	m ²
消 防 の 水 利	配 置	
	種 別	市水道による 私水道による 消火栓 基 防火水槽 基
	構 造	
そ の 他	

4 今後行う同意，許可又は協議

同 意 ， 許 可 又 は 協 議 の 内 容	同 意 ， 許 可 又 は 協 議 の 相 手 先

開発許可事前審査申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申請者
氏名

次の計画について都市計画法第29条の規定による許可申請に先だち、許可の事前審査を受けたく申請します。

区 分	実 施 計 画	
1 開発区域に含まれる 地域の名称		
2 開発区域の面積	m ²	
3 予定建築物等の用途		
4 利用の形態	・自己居住用 ・自己業務用 ・その他	
5 開発区域の地区	・市街化区域 ・市街化調整区域	
6 開発区域の用途地域		
7 設計者 住所 氏名	(電話番号)	※受付欄

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

事前審査取下げ申出書

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

開発行為申請者 氏 名

住 所

年 月 日付で申請した都市計画法に基づく開発許可事前審査申請につきまして、次の理由により取下げします。

受付年月日及び整理番号	
開発区域に含まれる地域の名称	
取 下 げ 理 由	

備考 本人確認書類は、原則として都市計画法に基づく開発許可事前審査申請書に提出したものと同一ものを使用してください。

開発行為に伴う道路に関する協議申請書

年 月 日

(宛先) 道路管理者 旭川市長

住所
申請者
氏名
(電話番号)

都市計画法第32条の規定に基づき、開発行為に伴う道路について、設計図書を添えて、次のとおり協議します。

開発区域に含まれる 地域の名称	旭川市		
開発区域の面積	m ²		
予定建築物等の用途		計画戸数	戸
開発地区の 地域地区等	(1) 市街化区域		(2) 市街化調整区域
	用途地域		
設計者住所, 氏名		TEL.	
備考			受 付 欄

様式第7号（その2）

記

1 既存道路への接続について

(1) 接続する道路

整理番号	路線名

(2) 関連整備する道路

路線名等	整備内容

※別添図書のとおり整備いたします

2 既存市道の改廃について

整理番号	路線名

様式第7号（その3）

3 区域内（新設）道路

（1） 整備の内容

整備の内容は、別添設計図書のとおりであり、主な内容は次のとおりであります。

（イ） 縦断勾配

最大 % ~ 最小 %

（ロ） 横断勾配

車道 % 歩道 %

（ハ） 道路排水施設の流末

（二） 幅員構成及び構造

（一般道路）

道路 番号	延 長 (m)	幅 員 (m)	幅員構成		構 造					雨 水 枿 (型) 基	縁 石 (型) (m)	植 樹 帯 ・ 植 樹 枿
			車 道 (m)	歩 道 (m)	合 計 厚 (cm)	舗 装 厚 (cm)	切 込 φ 砕 石 0 ~ 40 (cm)	切 込 φ 砕 石 0 ~ 80 (cm)	砂 又 は 火 山 灰 (cm)			

※構造については、上段・車道、下段・歩道とする。

様式第7号（その4）

（橋 梁）

道路 番号	河川 等の 名称	河川 等の 敷 地面 の積	橋 格	上 部 工					下 部 工	
				幅 員 構 成			橋 長 (m)	構 造 形 式	構 造 形 式	基 礎 形 式
				車 道 (m)	歩 道 (m)	地 覆 (m)				

※橋梁設置に伴う河川の敷地占用許可書（写）又は協議書（写）を添付すること。

（ホ）道路の附属物

道路 番号	施 設 又 は 工 作 物 名	形 式	備 考

注) 附属物の設置に当たっては、あらかじめ土木部土木建設課と協議をすること。

（ヘ）占用物

道路 番号	工 作 物 ・ 物 件 又 は 施 設 名	形 式	備 考

注) 工作物等の占用に当たっては、あらかじめ土木部土木管理課と協議すること。
※形式は、代表的な管径等とする。

様式第7号 (その5)

(2) 道路用地について

(3) 道路の施設、工作物及び附属物について

(4) 道路の管理について

(5) 帰属を受ける施設の瑕疵担保責任について

4 その他

開発行為に伴う下水道（雨水・汚水）施設に関する協議申請書

年 月 日

（宛先） 旭川市水道事業管理者

申請者 住所
氏名
（電話番号 ）

都市計画法第32条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道（汚水・雨水）施設について、設計図書を添えて、次のとおり協議します。

開発区域に含まれる 地域の名称	旭川市		
開発区域の面積	㎡		
予定建築物等の用途		計画戸数	戸
開発地区の 地域地区等	(1) 市街化区域		(2) 市街化調整区域
	用途地域		
設計者住所, 氏名		TEL.	
備考			受付欄

記

- 1 下水道の接続先又は放流先について
- 2 下水の排除方式について
- 3 下水道整備に係る開発者の費用負担と施工区分について
- 4 下水道施設等の帰属について
- 5 下水道施設の維持管理について
- 6 帰属を受ける施設の瑕疵担保責任について
- 7 その他

開発行為に伴う公園施設等に関する協議申請書

年 月 日

(宛先) 公園管理者 旭川市長

住所
申請者 氏名
(電話番号)

都市計画法第32条の規定に基づき、開発行為に伴う公園施設等について、設計図書を添えて、次のとおり協議します。

開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	旭川市		
開 発 区 域 の 面 積	m ²		
予定建築物等の用途		計画戸数	戸
開 発 地 区 の 地 域 地 区 等	(1) 市 街 化 区 域	(2) 市 街 化 調 整 区 域	
	用途地域		
設計者住所, 氏名		TEL.	
備 考			受 付 欄

記

1 公園整備

(1) 面積

全体

m² 有効面積

m²

(2) 施設概要

様式第9号（その3）

2 公園用地について

3 公園施設, 工作物について

4 公園の管理について

5 帰属を受ける施設の瑕疵担保責任について

6 その他

開発行為に伴う消防水利施設に関する協議申請書

年 月 日

（宛先）旭川市消防長

住所
申請者
氏名
（電話番号）

都市計画法第32条の規定に基づき、開発行為に伴う消防水利施設について、設計図書を添えて、次のとおり協議します。

開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	旭川市		
開 発 区 域 の 面 積	m ²		
予定建築物等の用途		計画戸数	戸
開 発 地 区 の 地 域 地 区 等	(1) 市 街 化 区 域		(2) 市 街 化 調 整 区 域
	用途地域		
設計者住所, 氏名			TEL.
備 考			受 付 欄

記

1 設置消防水利

(1) 消火栓

単口	基	双口	基	計	基
----	---	----	---	---	---

(2) 防火水槽

m ³	基	m ³	基	計	基
----------------	---	----------------	---	---	---

(3) 開発区域の一部又は全部を充足する既設消防水利基数

消火栓	基	防火水槽	基	計	基
-----	---	------	---	---	---

2 付帯設備

(1) 標識

消火栓	基
防火水槽	基

(2) 吸水管, 通気管 各 基

(3) 安全ネット 枚

(3) 外周柵等

3 土地等の帰属及び引継ぎ

(1) 土地

(2) 防火水槽

4 帰属を受ける施設の瑕疵担保責任について

5 その他

様式第 1 1 号

(省令別記様式第 2 (第16条関係))

開発行為許可申請書

都市計画法第 2 9 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 旭 川 市 長 許可申請者住所 氏名 (TEL - -)		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	旭川市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己の居住用 ・自己の業務用 ・その他
	8 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 - 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 旭都指令 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「法第 3 4 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発行為協議書

都市計画法第34条の2第1項の規定により，開発行為の協議を申出します。 年 月 日 (宛先) 旭 川 市 長 協議申出者住所 氏名 (TEL - -)	
1 開発区域に含まれる地域の 名 称	旭川市
2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
7 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
8 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号
※ 協 議 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 番 号	年 月 日 協 議 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は，申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

3 「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

様式第13号

(細則様式第4号(第4条関係))

開 発 行 為 の 概 要

申請位置	旭川市			
住所 申請者 氏名				
自己用(居住・業務) ・ その他	市街化区域 ・ 市街化調整区域			
申請面積	m ²	予定建築物 の用途		
用 途 別 面 積				
道路面積 m ²	公園面積 m ²	住宅用宅地 m ²	その他の宅地 m ²	その他の用地 m ²
幅 員 別 道 路 延 長				
8 m 未 満	8 m 以 上 1 1 m 未 満	1 1 m 以 上 1 5 m 未 満	1 5 m 以 上	計
(m)	(m)	(m)	(m)	(m)
面 積 別 宅 地 区 画 数				
2 0 0 m ² 未 満	2 0 0 m ² 以 上 2 5 0 m ² 未 満	2 5 0 m ² 以 上 3 0 0 m ² 未 満	3 0 0 m ² 以 上	計
区画	区画	区画	区画	区画
公 園	消 火 栓	防 火 水 槽	農 地 転 用 面 積	
5 0 0 m ² 未 満 5 0 0 m ² 以 上	箇所 箇所	基	基	m ² 申請面積との割合 %
都 市 ガ ス の 有 無	下 水 道 延 長		橋 梁	
有 ・ 無	m		橋	

- 備考 1 申請面積及び用途別面積は、小数点以下を切捨てして記入してください。
 2 幅員別道路延長の()内は、歩道の延長を記入してください。

様式第14号
 (細則様式第5号(第4条関係))

宅地利用計画書

計画別	年度	当該年	2年目	3年目	4年目以降	合計
	比率					
分譲計画	分譲区画数					
	割合(%)					
	割合累計(%)					
住宅付分譲計画	住宅付分譲区画数					
	割合(%)					
	割合累計(%)					
自己使用予定区画数						
貸地使用区画数						
分譲する場合の1平方メートル当たりの単価		最低	円から最高			円まで

様式第15号（その1）

（省令別記様式第3（第16条関係））

資金計画書

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	雨水排水工事費	
	汚水排水工事費	
	公園工事費	
	給水工事費	
	ガス工事費	
	付帯工事費	
	諸経費	
	事務費	
	借入金利息	
計		

様式第15号（その2）

（省令別記様式第3その2（第16条関係））

2 年度別資金計画

（単位 千円）

年 度		年 度	年 度	年 度	年 度	計	
科 目							
支	事 務 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	付帯工事費						
	諸 経 費						
	事 務 費						
	借入金利息						
	出	借入償還金					
		計					
入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	処 分 収 入						
	宅地処分収入						
	補 助 負 担 金						
		計					
借入金の借入先							

様式第16号
 (細則様式第6号(第4条関係))

工種別工事費内訳書

工 種	金額(千円)	主 な 内 容	適 要
1 整地工事			土質
2 道路工事			舗装厚
3 雨水排水工事			管種
4 汚水排水工事			管種
5 公園工事			
6 給水工事			
7 ガス工事			
8 擁壁工事			
9 工事			
10 工事			
直接工事費計		備考	
共通仮設費			
現場管理費			
一般管理費			
本工事費計			

様式第17号

都市計画法による開発行為に係る融資証明書

1 融 資 先

(開発行為申請者)

2 融 資 事 業 者

(開発区域に含まれる地域の名称)

3 融 資 金 額

4 融 資 予 定 年 月 日

上記のとおり融資を行うことを証明します。

年 月 日

融 資 者 名

様式第18号
 (細則様式第10号(第8条関係))

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

住所
 申告者 氏名
 (電話番号)

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

学 歴					
学校名	学部及び学科	在 学 期 間	所在地	卒業・中退の別	
		年 月～ 年 月			
実 務 経 歴					
勤務先	所 在 地	在職期間(合計 年 月)		職 名	職務内容
		年 月～ 年 月	年 月		
		年 月～ 年 月	年 月		
		年 月～ 年 月	年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事業主体	工事施行者	工事施行場所		面 積	施行年月
				㎡	年 月
				㎡	年 月
技術士法又は建築士法による資格					
資格内容	取得年月日	登録又は合格番号		※照合の印	
都市計画法施行規則第19条 の該当資格		第1号	イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト	第2号	

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
 2 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
 3 「実務経歴」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。

様式第19号

事前審査指導通知書に基づく回答書

年　月　日

(宛先) 旭川市長

開発行為申請者 住所
氏名

事前審査指導通知書に基づき、次のとおり回答します。

備考 事前審査指導通知書の写しを添付して提出してください。

様式第20号
(細則様式第8号(第6条関係))

(表面)

公共施設の管理者等に関する協議の経過書

1 協議年月日	年 月 日
2 協議先	
3 協議の内容	

(裏面)

(1) 新たに設置される公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

(2) 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設の用に供する土地の所有者	用地の帰属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

- 備考 1 1の公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」の欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付してください。
- 2 「概要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記入してください。

様式第21号
(細則様式第9号(第7条関係))

開発行為の施行等同意書

年 月 日

開発行為者 住所
氏名

権利者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、開発行為の施行等に異議がないので、同意します。

物件の種別	所在及び地番	面積	権利の内容	利用目的
		m ²		

備考 「物件の種別」の欄には、土地、建物、工作物等の別を記入してください。

委 任 状

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

委任者 住所

氏名

を代理人と定め下記の開発行為に関する権限を委任します。

記

開発区域の名称

- 1 開発許可申請，着手届等の申請及び届出並びに開発行為完了事務
- 2 その他開発行為に付随する事務

備考 委任者と代理人の本人確認書類を添付してください。

様式第23号

年 月 日

原 本 還 付 申 請 書

(宛先) 旭 川 市 長

申請者 住所

氏名

還付連絡先

(TEL ー ー)

(担当者氏名)

下記の原本について、還付を申請します。

なお、
として選任します。

を還付図書受領代理人

記

印鑑証明書

上記の図書を受領しました。

年 月 日

受領代理人 氏名

様式第24号
(細則様式第15号(第14条関係))

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

住所
届出者
氏名

開発行為に関する工事に着手したので、旭川市都市計画法施行条例第7条の規定により、
届け出ます。

1 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
3 工事着手年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日
5 工事施行者	住所
	氏名
※ 受付及び処理欄	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第25号
 (細則様式第16号(第14条関係))

工 事 工 程 表

着手 年 月 日
 工期 完了 年 月 日

開発区域の名称 _____

工種	月					月					月					月					日数		
	5	10	15	20	25	5	10	15	20	25	5	10	15	20	25	5	10	15	20	25			

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

住所
 工事施行者 氏名

様式第26号
(細則様式第17号(第14条関係))

主任技術者届出書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
工事施行者
氏名

開発区域に含まれる地域の名称

この開発行為の工事施行に際し、次の者を主任技術者といたしますので、別紙主任技術者経歴書を添えて届け出ます。

主任技術者氏名

様式第27号
 (細則様式第18号(第14条関係))

主任技術者経歴書

氏名		生年月日			
住所					
学歴					
学校名	学部及び学科	修業年限	卒業・中退の別		
実務経歴					
勤務先	所在地	在職期間(合計 年 月)		職名	職務内容
		年 月～	年 月	年 月	
		年 月～	年 月	年 月	
最近の主要工事経歴					
事業主体	工事名			工事場所	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

様式第28号
 (細則様式第19号(第14条関係))

緊急時連絡先届出書

1 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 開発行為者	電話番号 ファックス番号
4 工事施行者	電話番号 ファックス番号
5 工事の現場事務所	電話番号 ファックス番号
6 夜間連絡先	(1)氏名 電話番号
	(2)氏名 電話番号
	(3)氏名 電話番号

様式第 29 号

(細則様式第 20 号 (第 15 条関係))

開 発 行 為 許 可 標 識

開 発 行 為 許 可 標 識	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号
許 可 を し た 者	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
許 可 を 受 け た 者	住 所 氏 名 (電話番号)
工 事 施 行 者	住 所 氏 名 (電話番号)
開 発 区 域 の 面 積	m ²
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

備考 工事に着手したときは、開発区域内の見やすい場所に、工事の完了の公告の日
まで、掲示しておいてください。

様式第30号

(省令別記様式第4(第29条関係))

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

開発行為申請者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号
年 月 日 第 一 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 一 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考1 ※印のある欄は記載しないでください。

2 必要な図書を添えて提出してください。

様式第31号

(省令別記様式第5(第29条関係))

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

開発行為申請者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号
年 月 日 第 ー 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する
開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設 別紙目録のとおり

※ 受付番号	年 月 日 第 ー 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 ー 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考1 ※印のある欄は記載しないでください。

2 必要な図書を添えて提出してください。

不 動 産 の 目 録

様式第32号

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所 有 者 氏 名	摘 要
		現 公 簿	現 況			

備考 A 4 版で作成してください。

様式第33号（その1）

都市計画法に基づく開発行為により設置された
公共施設の引継ぎ及び土地の帰属の引継ぎ書

年 月 日

（宛先）旭川市長

開発行為申請者 住所

氏名 ④

都市計画法第32条の協議に基づき、公共施設（ ）について、都市計画法第39条による施設の管理及び第40条第2項による土地の帰属をたく、次のとおり図書を添えて引継ぎいたします。

- 1 開発行為許可番号及び年月日 第 一 号 （第 工区分）
年 月 日
- 2 協議締結年月日 年 月 日
- 3 開発区域に含まれる地域の名称
- 4 公共施設の管理・帰属の引継ぎ日
工事完了公告の日の翌日とする。
- 5 引継ぎ図書
別記のとおり
- 6 その他

様式第33号（その2）

引継ぎ図書一覧表

引 継 ぎ 図 書	引 継 ぎ 部 数
1) 土地利用計画図 (写)	部
2) 公共施設台帳図 (用地図原図)	部
3) " (用地図 写)	部
4) 公共施設台帳図 (占用図原図)	部
5) " (占用図 写)	部
6) 土地登記事項証明書	部
7) 地積測量図 (公図 写)	部
8) 登記承諾書 (個人)	部
9) " (法人)	部
10) 印鑑証明 (個人)	部
11) " (法人)	部
12) 資格証明 (法人の登記事項証明書)	部
13) 新設植樹樹調書	部
14) 占用物件報告書	部
15) 寄附申込書	部
16) 寄附申込書の添付図書 (添付図書は、寄附申込書参照のこと)	部
17) その他市長が必要と認めた図書	部

備考 引継ぎに必要なない図書については斜線を引き、必要な図書については、部数を記入し提出してください。

寄 附 申 込 書

年 月 日

(宛先) 旭川水道事業管理者

申込者 住所

氏名 ㊟

次の施設を公共下水道として寄附したいので、別紙関係書類を添えて申込みします。

1 物 件 の 所 在
旭川市

2 施 設

3 工 事 費
金 円

4 寄附物件の引渡し
都市計画法第36条第3項の公告の日の翌日

5 寄 附 の 条 件

6 添 付 図 書
施行区域の位置図，建設工事引継書（指定様式），設計内訳書，完了図（指定様式），完了図（縮小図B4），工事写真帳

寄 附 申 込 書

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

申込者 住所

氏名 ㊟

次の工作物を公園施設として寄附したいので、別紙関係書類を添えて申込みします。

1 寄 附 物 件 の 表 示

(1) 寄附物件の所在

旭川市

(2) 公園の名称

(3) 寄附物件の表示

寄附物件の名称	構造, 形状寸法等	数 量	金 額 (円)	摘 要
合計金額				

2 添 付 図 書

箇所図 (区域を1/10000又は1/25000に記入), 位置図及び配置図 (指定様式) 作工図 (指定様式), 地積測量図 (公図)

3 備 考

開発行為許可番号 年 月 日 第 一 号

寄 附 申 込 書

年 月 日

(宛先) 旭 川 市 長

申込者 住所

氏名 ㊟

次の防火水槽を寄附したいので、別紙関係書類を添えて申込みします。

1 寄 附 物 件 の 表 示

(1) 寄附物件の所在

旭川市

(2) 寄附物件の名称

防火水槽 基

(3) 寄附物件の表示

寄附物件の名称	構造, 形状寸法等	数 量	金 額 (円)	摘 要
防 火 水 槽	型 m ³ 級	基		
採 水 管	φ m/m	m		
通 気 管	φ m/m	m		
標 識		基		
そ の 他				
合計金額				

2 添 付 書 類

位置図及び配置図 (指定様式) , 組立図, 詳細図, 配筋図, 配筋加工図, 一般材料表, 構造計算書

3 備 考

開発行為許可番号 年 月 日 第 一 号

開発行為により新たに設置された街路樹及び植樹帯、植樹枿等の調査

開発行為許可番号及び年月日	第一号	年月日	開発行為工事完了公告年月日	年月日	(第 号)
開発区域に含まれる地域の名称	旭川市				
開発許可申請者の住所及び氏名	工区の名称 第 工区				

新たに設置された街路樹及び植樹帯、植樹枿等の調査

道路名	道 路		歩 道	植樹枿 基 数	植 樹 帯 面 積			植 栽 樹 種				備 考			
	幅員(m)	幅員(m)			芝張り(m ²)	吹付け(m ²)	その他(m ²)	樹種名	樹高(m)	幹周(cm)	枝張(m)		本 数		
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
			右	基											
			左	基											
合 計															

様式第38号

(細則様式第13号(第12条関係))

開発行為変更許可申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申請者
氏名

※ 手数料欄

都市計画法第35条の2第1項の規定による開発行為の変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
変更の理由		
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
※ 受付番号		
※ 変更許可に付した条件		
※ 変更許可の許可番号		年 月 日 第 号

- 備考
- ※印の欄には、記入しないでください。
 - 「変更に係る事項」の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
 - 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

様式第39号
(細則様式第14号(第13条関係))

開発行為変更届出書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
届出者
氏名

開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項	変更前	
	変更後	
2 変更の理由		
3 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	

様式第40号

開発行為変更事前確認書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
協議者
氏名

都市計画法第35条の2第1項の規定による開発行為の変更の許可を受けたいので、事前に次の内容について確認願います。

1 許可番号	年 月 日 旭都指令第 号		
2 確認番号	年 月 日 確認第 号		
3 変更に係る事項	変更前		
	変更後		
4 変更の理由			

開発行為変更協議書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申出者
氏名

都市計画法第35条の2第4項の規定による開発行為の変更の協議を申出します。

変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
変更の理由		
開発行為の協議番号		年 月 日 協議第 号
※ 受付番号		
※ 変更許可に付した条件		
※ 変更の協議番号		年 月 日 協議第 号

- 備考
- 1 ※印の欄には、記入しないでください。
 - 2 「変更に係る事項」の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
 - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申出に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

様式第42号

(細則様式第28号(第22条関係))

開発又は建築物の新築等許可に基づく地位の承継届出書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
承継人
氏名

都市計画法第44条の規定による許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

1 開発又は建築物の新築等の許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の氏名及び住所	
4 承 継 年 月 日	年 月 日
5 承 継 の 理 由	
※ 受 付 欄	

備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 承継の理由が相続の場合は承継人の戸籍謄本等を、合併又は分割の場合は合併又は分割後の法人の登記事項証明書を添付してください。

様式第43号

(細則様式第29号(第23条関係))

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申請者
氏名

※手数料欄

都市計画法第45条の規定による開発許可に基づく地位を承継したいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の氏名及び住所	
4 承継年月日	年 月 日
5 承継の理由	
6 工事施行者の氏名及び住所	
7 工事着手予定年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
※ 受付番号	
※ 承認に付した条件	
※ 承認番号	年 月 日 第 号

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第44号

省令別記様式第8（32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

（宛先）旭川市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月
日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日

年 月 日

- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称

- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積

様式第45号
 (細則様式第21号(第17条関係))

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
 申請者
 氏名

都市計画法第37条第1号の規定による工事完了公告前の建築等の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の許可番号	年	月	日	第	号	
2 開発許可を受けた者の氏名及び住所						
3 開発区域に含まれる地域の名称						
4 開発区域の面積					m ²	
5 建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地の所在及び地番						
6 建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする理由						
7 地域地区の種類						
建築計画の概要	建築物の用途			戸数		
	構造					
	建築面積	m ²	延面積	m ²		
	工期	年	月	日から	年	月
備考						
※承認に付した条件						
※承認番号		年	月	日	第	号

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第46号
 (細則様式第25号(第20条関係))

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
 申請者
 氏名

※手数料欄

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による予定建築物等以外の建築等の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 開発許可の許可番号	年 月 日	第	号
2 検査済証番号	年 月 日	第	号
3 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更して予定の建築物以外の建築物としようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積	m ²		
4 予定建築物の用途			
5 予定建築物等の変更の内容			
6 その他必要な事項			
※ 受付番号			
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号	年 月 日	第	号

備考 1 ※印の欄には、記入しないでください。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の改築若しくは用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

様式第47号

(省令別記様式第9(第34条関係))

建築物の新築，改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法43条第1項の規定により， の許可を申請します。		建築物 第一種特 定工作物	の 改 用途の変 新 築 築 更 設
年 月 日 (宛先) 旭 川 市 長 許可申請者 住所 氏名		※手数料欄	
1 建築物を建築しようとする土地， 用途の変更をしようとする建築物 の存する土地又は第一種特定工作 物を新設しようとする土地の所在 ，地番，地目及び面積	旭川市		m ²
2 建築しようとする建築物，用途変 更後の建築物又は新設しようとし る第一種特定工作物の用途			
3 改築又は用途の変更をしようとし る場合は，既存の建築物の用途			
4 建築しようとする建築物，用途の 変更後の建築物又は新設しようとし る第一種特定工作物が法第34 条第1号から第10号まで又は令 第36条第1項第3号ロからホま でのいずれの建築物又は第一種特 定工作物に該当するかの記事及び その理由			
5 その他必要な事項			
※ 受付番号	年 月 日 第 一 号		
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号	年 月 日 第 一 号		

備考1 ※印のある欄は記載しないでください。

2 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物に新設をすることについて他の法令による許可，認可を要する場合には，その手続きの状況を記載してください。

様式第48号

建築物の新築，改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書

都市計画法43条第1項の規定により， の協議の申出をします。		建築物 第一種特 定工作物	の 改 用途の変 新 築 築 設
年 月 日 (宛先) 旭 川 市 長		協議申出者 住所 氏名	
1	建築物を建築しようとする土地， 用途の変更をしようとする建築物 の存する土地又は第一種特定工作 物を新設しようとする土地の所在 ， 地番， 地目及び面積	旭川市	m ²
2	建築しようとする建築物， 用途変 更後の建築物又は新設しようとし る第一種特定工作物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとし る場合は， 既存の建築物の用途		
4	建築しようとする建築物， 用途の 変更後の建築物又は新設しようとし する第一種特定工作物が法第34 条第1号から第10号まで又は令 第36条第1項第3号ロからホま でのいずれの建築物又は第一種特 定工作物に該当するかの記載及び その理由		
5	そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号		年 月 日	第 号
※ 協 議 に 付 し た 条 件			
※ 協 議 番 号		年 月 日	協 議 第 号

- 備考1 ※印のある欄は記載しないでください。
 2 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物に新設をすることについて他の法令による許可，認可を要する場合には，その手続きの状況を記載してください。

関係権利者一覧表

No.	所在	地番	公簿		実測面積 (㎡)	土地の所有者			所有権以外の権利		
			地目	地積 (㎡)		住所	氏名	同意の有無	権利の種類	氏名	同意の有無

様式第50号

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
申請者
氏名

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

建築物等に関する事項	敷地の所在及び地番	旭川市	
	敷地の面積	㎡	
	建築物等の用途		
都市計画法上の許可を要さない場合にはその該当条項号及び内容	該当条項号		
	内容		
都市計画法上の許可を受けている場合にはその該当条項、許可の年月日及び番号並びに許可を受けた者の氏名又は名称	該当条項		
	許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
	許可を受けた者の氏名又は名称		

備考 建築確認申請書の写しを添付してください

開発行為、建築行為等に係る事前届出書

年 月 日

(宛先) 旭川市長

住所
届出者
氏名

下記の土地において行われる工事について、都市計画法 第29条 第42条 に基づく許可及び、
 第43条

旭川市雨水流出抑制に関する指導要綱に基づく手続きの要・不要の確認のため、次のとおり届け出ます。

1 設計者又は施行者	住所 担当 電話番号
2 計画地の所在	旭川市
3 敷地及び地目	敷地 m^2 地目 公簿 () ・現況 ()
4 計画建築物等の用途	1: 一般住宅 2: 農家住宅 3: 共同住宅 4: 事務所 5: 店舗 6: 工場 7: その他 ()
5 工事区分	新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ その他 ()
6 目的別区分	自己の居住 ・ 自己の業務 ・ その他

※以下の欄は記入しないでください

調査日	年 月 日		受付欄			
根拠法令等						
判定	許可手続き	不要 ・ 必要				
雨水流出抑制協議	要 (都市計画課・土木部・上下水道部) ・ 不要					
決裁欄	課長	主幹	補佐	主査	係	処理欄
						決裁日 年 月 日 通知日 年 月 日 通知方法 担当 印